

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成29年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成29年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 978,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年3月1日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		9,796
	1 負担金	9,796
2 使用料及び手数料		276,202
	1 使用料	276,172
	2 手数料	30
3 国庫支出金		49,000
	1 国庫補助金	49,000
4 繰入金		500,000
	1 一般会計繰入金	500,000
5 繰越金		38,000
	1 繰越金	38,000
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		105,000
	1 町債	105,000
歳 入	合 計	978,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 事業費		632,458
	1 建設事業費	255,594
	2 業務費	376,864
2 公債費		340,646
	1 公債費	340,646
3 予備費		4,896
	1 予備費	4,896
歳出	合計	978,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	105,000	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	105,000	/	/	/

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	9, 7 9 6
2 使用料及び手数料	2 7 6, 2 0 2
3 国庫支出金	4 9, 0 0 0
4 繰入金	5 0 0, 0 0 0
5 繰越金	3 8, 0 0 0
6 諸収入	2
7 町債	1 0 5, 0 0 0
歳 入 合 計	9 7 8, 0 0 0

(単位 千円)

前年度予算額	比較
7,972	1,824
274,026	2,176
46,000	3,000
440,000	60,000
45,000	△7,000
2	0
127,000	△22,000
940,000	38,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	632,458	590,266	42,192
2 公債費	340,646	342,516	△1,870
3 予備費	4,896	7,218	△2,322
歳出合計	978,000	940,000	38,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一財	般源
国県支出金	地方債	その他		
49,000	105,000	284,968		193,490
				340,646
				4,896
49,000	105,000	284,968		539,032

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	9,796	7,972	1,824
計	9,796	7,972	1,824

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	276,172	273,996	2,176
計	276,172	273,996	2,176

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	30	30	0
計	30	30	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	49,000	46,000	3,000
計	49,000	46,000	3,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	500,000	440,000	60,000
計	500,000	440,000	60,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	建設事業費負担金		8,773	受益者負担金	8,723
				過年度受益者負担金	50
2	業務費負担金		1,023	区域外流入負担金	1,023

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	使用料		276,172	下水道使用料	275,172
				過年度下水道使用料	1,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	手数料		30	指定工事店指定手数料	30

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	下水道事業費補助金		49,000	社会資本整備総合交付金	49,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	一般会計繰入金		500,000	一般会計繰入金	500,000

5. 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	38,000	45,000	△7,000
計	38,000	45,000	△7,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	105,000	127,000	△22,000
計	105,000	127,000	△22,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		38,000	前年度繰越金 38,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	延滞金		1	延滞金 1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	雑入		1	雑入 1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	公共下水道事業債		90,000	公共下水道事業債 90,000
2	流域下水道事業債		15,000	流域下水道事業債 15,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	119,632	107,101	12,531	49,000	40,000	
2 単独事業費	117,962	119,995	△2,033		50,000	8,773

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源 30,632	2 給料	7,389	人件費 14,796
	3 職員手当等	5,163	一般職 14,796
	扶養手当	216	公共事業費 990
	地域手当	457	下水道整備計画費 990
	時間外手当	207	公共管渠整備費 103,846
	通勤手当	51	管渠布設工事費 103,846
	児童手当	180	
	期末手当	1,799	
	勤勉手当	1,144	
	退職手当負担金	1,109	
	4 共済費	2,244	
	共済組合負担金	2,244	
	9 旅費	120	
	普通旅費	120	
	11 需用費	264	
消耗品費	153		
印刷製本費	111		
13 委託料	15,008		
14 使用料及び賃借料	444		
15 工事請負費	89,000		
59,189	2 給料	7,482	人件費 16,171
	3 職員手当等	6,200	一般職 16,171
	扶養手当	372	単独事業費 335
	地域手当	495	下水道整備計画費 47
	管理職手当	381	車両維持費 288
	時間外手当	112	単独管渠整備費 101,456
	通勤手当	51	測量設計事務費 8,200
	住居手当	360	管渠布設工事費 89,000
	児童手当	120	取付管、公共汚水柵整備事業費 3,756
	期末手当	1,960	補償事業費 500
	勤勉手当	1,226	
	退職手当負担金	1,123	
	4 共済費	2,489	
	共済組合負担金	2,489	
	11 需用費	522	
消耗品費	256		
燃料費	99		
印刷製本費	47		
修繕費	120		
12 役務費	59		

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	18,000	15,626	2,374		15,000	
計	255,594	242,722	12,872	49,000	105,000	8,773

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	338,882	312,478	26,404			275,172

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		火災保険料	29	
		自動車損害保険	30	
		13 委託料	8,200	
		15 工事請負費	88,500	
		19 負担金、補助及 び交付金	4,000	
		負担金	4,000	
		22 補償補填及び賠償 金	500	
		27 公課費	10	
	3,000	19 負担金、補助及 び交付金	18,000	流域下水道建設事業 18,000
		負担金	18,000	狩野川西部流域下水道事業建設負担金 18,000
	92,821			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
	63,710	1 報酬	143	人件費 12,149
		非常勤職員報酬	143	上下水道審議会委員報酬 143
		2 給料	5,516	一般職 12,006
		3 職員手当等	4,692	下水道普及促進対策費 16,353
		扶養手当	312	下水道普及促進事業費 11,717
		地域手当	350	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給事業 費(補助金) 10
		時間外手当	116	
		住居手当	618	排水設備台帳管理システム整備事業費 1,016
		児童手当	300	水質検査事業費 3,413
		期末手当	1,339	日本下水道協会負担金 100
		勤勉手当	829	中部地方下水道協会負担金 18
		退職手当負担金	828	静岡県下水道協会負担金 49
		4 共済費	1,798	全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担 金 30
		共済組合負担金	1,798	
		8 報償費	6,046	下水道使用料金徴収費 26,249
		9 旅費	150	下水道使用料賦課徴収事務負担金 26,229
		普通旅費	150	還付金 20
		11 需用費	440	受益者負担金賦課徴収費 6,096
		消耗品費	377	受益者負担金一括納付報奨金 6,046
		印刷製本費	63	還付金 50
		12 役務費	84	流域下水道管理事業 261,035
		通信運搬費	42	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 260,908
		火災保険料	42	

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	37,982	35,066	2,916			1,023
計	376,864	347,544	29,320			276,195

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	262,172	254,778	7,394			
2 利子	78,474	87,738	△9,264			
計	340,646	342,516	△1,870			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	4,896	7,218	△2,322			

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		13 委託料	15,301	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議 127
		14 使用料及び賃借料	10	会負担金
		19 負担金、補助及び交付金	287,632	消費税管理費 17,000
		負担金	287,622	消費税 17,000
		補助金	10	
		23 償還金利子及び割引料	70	
		27 公課費	17,000	
36,959		11 需用費	19,360	管渠維持費 34,079
		燃料費	13	管渠維持管理費 34,079
		光熱水費	3,247	ポンプ場施設等管理費 3,903
		修繕費	16,100	ポンプ場施設等維持管理費 3,903
		12 役務費	1,387	
		通信運搬費	540	
		手数料	844	
		火災保険料	3	
		13 委託料	17,235	
100,669				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
262,172		23 償還金利子及び割引料	262,172	元金 262,172
				償還元金 262,172
78,474		23 償還金利子及び割引料	78,474	利子 78,474
				償還利子 78,474
340,646				

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
4,896				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	12	143		143		143	
	計	12	143		143		143	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	12	143		143		143	
	計	12	143		143		143	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		20,387	12,395	32,782	6,531	39,313	
前 年 度	5		17,183	9,467	26,650	5,514	32,164	
比 較	1		3,204	2,928	6,132	1,017	7,149	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	900	1,302	381	435	102	978
	前 年 度	606	1,091	381	373	154	360
	比 較	294	211		62	△ 52	618
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	5,098	3,199				
	前 年 度	4,084	2,418				
	比 較	1,014	781				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,204	給与改定に伴う増減分	64		給与改定の状況 給料改定率 0.2% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	290		平均昇給率 1.45 %
		その他の増減分	2,850	職員構成の変動等	職員数 本年度 6人 前年度 5人 増減 1人
職員手当	2,928	制度改正に伴う増減分	192	扶養手当 △18 地域手当 3 期末手当 10 勤勉手当 197	・勤勉手当 4.20月→4.30月 平成28年12月1日 から適用 ・扶養手当 子6,500円→8,000円 配偶者 13,000円→10,000円 実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	2,736	職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職				
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	279,150			
	平均給与月額 (円)	332,806			
	平均年齢 (歳)	39.3			
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	308,220			
	平均給与月額 (円)	355,885			
	平均年齢 (歳)	42.4			

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度	
		一般行政職(円)	
高校卒	146,100	146,100	
大学卒	178,200	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職							
		職員数 (人)	構成比 (%)						
平成29年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	16.7						
	4 級	1	16.7						
	3 級								
	2 級	4	66.7						
	1 級								
	計		6	100.0					
平成28年1月1日 現在	6 級								
	5 級	1	20.0						
	4 級	1	20.0						
	3 級	1	20.0						
	2 級	2	40.0						
	1 級								
	計		5	100.0					

※各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	〃
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通勤手当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業	3,351,594	3,186,817	105,000	262,172	3,029,645
合 計	3,351,594	3,186,817	105,000	262,172	3,029,645

